【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年12月22日
【中間会計期間】	第104期中（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）
【会社名】	株式会社　廣貫堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　塩井　保彦
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町２丁目９番１号
【電話番号】	０７６（４２４）２２７１（代表）
【事務連絡者氏名】	最高執行役員　経営企画部長　塩井　貴晴
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町２丁目９番１号
【電話番号】	０７６（４２４）２２７１（代表）
【事務連絡者氏名】	最高執行役員　経営企画部長　塩井　貴晴
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回　　次		第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間		自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月 1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月 1日 至平成29年9月30日	自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日
売上高	(千円)	7,732,799	8,114,433	8,753,840	14,987,496	15,561,674
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△727,589	△286,109	196,872	△982,832	△601,961
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△)	(千円)	△743,164	△330,462	452,821	△127,170	△659,069
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△709,589	△293,867	299,335	△301,135	△557,489
純資産額	(千円)	5,520,569	5,626,601	5,647,814	5,924,020	5,356,037
総資産額	(千円)	23,475,259	22,845,773	21,596,560	23,002,493	22,409,637
１株当たり純資産額	(円)	418.40	427.03	430.14	449.43	407.35
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間（当期）純損失金額(△)	(円)	△56.53	△25.17	34.60	△9.68	△50.22
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	-	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	23.43	24.53	26.05	25.66	23.80
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	45,133	476,115	853,957	1,109,011	1,269,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△730,967	△163,546	29,346	△1,134,974	△560,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	712,562	△261,675	△1,117,486	12,663	△674,008
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	609,739	604,028	365,220	567,965	598,308
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(人)	765 (105)	751 (75)	734 (96)	741 (99)	728 (84)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回　　次		第102期中	第103期中	第104期中	第102期	第103期
会計期間		自平成27年4月 1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月 1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月 1日 至平成29年9月30日	自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日
売上高	(千円)	5,999,490	6,643,715	7,507,242	11,892,517	12,797,690
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△662,907	△265,780	114,884	△970,206	△771,300
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	(千円)	△665,977	△268,114	349,505	△121,891	△806,939
資本金	(千円)	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数	(千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額	(千円)	5,301,318	5,457,149	5,161,423	5,707,748	4,981,839
総資産額	(千円)	22,929,106	22,295,690	20,834,138	22,494,893	21,744,304
１株当たり配当額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	23.12	24.48	24.77	25.37	22.91
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(人)	534 (88)	528 (64)	530 (84)	520 (85)	517 (74)

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主要な事業内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品事業	734（96）

（注）１．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、当中間連結会計期間の平均人員を(　)外数で記載しております。
２．当社は、医薬品事業及びその他事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年９月30日現在

従業員数（人）	530（84）

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。）は、当中間会計期間の平均人員を(　)外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

医薬品業界を取り巻く環境は、年々増加している医療費の伸びに対応するべく、薬価制度や調剤報酬等の抜本的見直しを強力に推進しており、長期収載品の薬価引下げや後発医薬品への置換えを進めております。また、これまでの２年に１度の薬価改定に加え、中間年においても調査を実施し、薬価改定を行う方針で動いております。

このような環境のもと、当社グループは企業理念を実現するべく、積極的な営業活動を推進してまいりました。

特にＣＭＯ事業の大型設備投資に対する顆粒剤製造移管は順調に進んでおり、呉羽工場が本格稼働してきたことにより、前年度対比で増収・増益となっております。

このような事業活動の結果、当中間連結会計期間における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	8,753,840千円	〔前年同期	8,114,433千円	前年同期比　7.9％増〕
営業利益及び営業損失（△）	79,874千円	〔前年同期	△208,549千円 〕	
経常利益及び経常損失（△）	196,872千円	〔前年同期	△286,109千円 〕	
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	452,821千円	〔前年同期	△330,462千円 〕	

当社事業は、①医薬品等配置卸販売事業、②医薬品等配置販売事業、③ヘルスケア事業、④ＣＭＯ事業、⑤グローバル事業、⑥その他事業に分類されます。

① 医薬品等配置卸販売事業におきましては、個人販売業者の高齢化と後継者問題等、マーケットの構造変化が進む中、課題解決に向けて打開策を模索しつつも下落傾向に歯止めがかからず、売上高は1,213,427千円となり、前年同期と比べ125,640千円（9.4%）減少しました。

② 医薬品等配置販売事業におきましては、六神丸、熊胆圓、葛根湯内服液、パナワン等、当社のコア製品を基軸とした販売戦略を推進しましたが、売上高は836,759千円となり、前年同期と比べ44,820千円（5.1%）減少しました。

③ ヘルスケア事業におきましては、大手スーパーやドラッグストア向け100㎖ドリンク販売の他、付加価値のある新商品の販売強化に努め、売上高は3,031,143千円となり、前年同期に比べ71,673千円（2.4%）増加しました。

④ ＣＭＯ事業におきましては、大型設備投資に対する受託案件が本格稼働したほか、医療用医薬品及びＯＴＣ医薬品の受託取引先からの品目拡大とＯＥＭ生産の受注量増加を図り、売上高は3,129,141千円となり、前年同期に比べ718,584千円（29.8%）増加しました。

⑤ グローバル事業におきましては、大韓民国、香港、シンガポール及びマレーシア等での販売強化を図りましたが、前連結会計年度に一部不採算部門事業を撤退した影響もあり、グローバル事業の売上高は231,925千円となり、前年同期と比べ80,486千円（25.8%）減少しました。

⑥ その他事業におきましては、廣貫堂資料館、薬膳カフェ「春々堂」、富山空港薬局、小矢部アウトレット及び地域包括ヘルスケア事業を展開しているリテール部門の売上高は283,716千円（前年比40.9%増）となりました。

また、医薬品事業の売上高は18,033千円、ＩＴソリューション事業他の売上高は9,694千円（前期比176.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が478,348千円、減価償却費が746,700千円、有形固定資産の売却による収入が270,000千円、有形及び無形固定資産の取得による支出が528,577千円、借入金及びリース債務の返済による支出が1,109,927千円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、233,088千円減少し、当中間連結会計期間末には、365,220千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、853,957千円（前年同期比79.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が478,348千円、減価償却費が746,700千円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、29,346千円（前年同期は163,546千円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が528,577千円あったものの、投資有価証券の売却による収入が282,378千円、有形固定資産の売却による収入が270,000千円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,117,486千円（前年同期比327.1%増）となりました。これは主に、借入金及びリース債務1,109,927千円の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	前年同期比（%）
医薬品事業（千円）	6,067,949	107.8

（注）上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるＣＭＯ事業における受注状況は次のとおりであります。

なお、 その他事業部門については見込み生産を行っています。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
医薬品事業	3,796,846	122.1	1,682,776	136.6

（注）１.金額は販売価格により計算したものであります。
２.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	前年同期比（%）
医薬品事業（千円）	8,753,840	107.9

（注）１.当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績並びに総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
塩野義製薬㈱	527,062	6.5	1,093,650	12.5

２.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当社は、前中間連結会計期間に稼働した呉羽顆粒剤工場において、移管品目を計画通りに移管する事ができ、稼働率が向上し、利益面が大きく改善したことにより、当中間連結会計期間において４期ぶりに親会社株主に帰属する中間純利益及び中間純利益を計上しましたが、単体上ではいまだ営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、平成29年下期以降、更に稼働率が向上すること及び子会社の日本薬剤㈱におけるドリンク剤OEM生産事業が大幅に拡大し、収益のV字回復が見込まれること、また、現時点で今後の重要な資金繰りに懸念もないこと等から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

６【研究開発活動】

平成29年度の研究開発活動目標は次のとおりであります。

・廣貫堂には無い、新しい製品・技術の「創生」
・依頼に基づく製品開発・技術開発
・人財育成

当中間連結会計期間より目標に掲げた、新しい製品・技術の「創生」に関しましては、研究開発部全員で取り組んでおり、新たな素材を配合した機能性表示食品、新しい技術開発、新剤型などへの挑戦を行っております。上半期には、展示会やセミナーへの参加、原料メーカーや他医薬品メーカー、製造機器メーカーからの情報収集を主に実施し、下半期にはテーマの絞り込みを行い、来年度の研究開発活動目標の新たな柱として設定する予定であります。

依頼に基づく製品開発・技術開発に関しましては、医薬品メーカーからの受託開発およびドラッグストアやボランタリーチェーン向けＰＢ・ＳＢの開発が中心となっております。

医薬品メーカーからの受託開発におきましては、ジェネリック医薬品（ドライシロップ）１品目とＯＴＣ医薬品（錠剤）２品目の開発を進めております。ジェネリック医薬品に関しましては、上半期に製剤開発・分析法開発を行い、下半期中に治験薬製造および安定性試験に入る予定となっております。また、製品コンセプトを基にした処方提案やサンプル作製も実施しております。

ＰＢ・ＳＢ開発に関しましては、今年度上半期中に、内服液剤３品目の製造販売承認を取得しました。また、下半期中に５品目の製造販売承認申請を行う予定となっております。

人財育成に関しましては、グループ間・部門間の人事異動による、業務の視野を広げる育成や富山県薬事研究所の製剤部会や分析部会への参加（当中間連結会計期間：７名参加）などによる、技術の向上や人脈の構築を図る育成も進めております。また、国内外の講演会や学会、セミナーにも積極的に参加しております。今後も常に視野を広げて情報を収集し、一つの考えに捉われない人財の育成を継続して参ります。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は94,840千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの中間連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、当社グループの当中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第５［経理の状況］の中間連結財務諸表の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間において連結売上高は8,753,840千円（前年同期比7.9%増）、経常利益は196,872千円（前年同期は経常損失286,109千円）、税金等調整前中間純利益478,346千円（前年同期は税金等調整前中間純損失286,109千円）となっております。

以下、中間連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析します。

① 売上高の分析

(医薬品等配置卸販売事業)

医薬品等配置卸販売事業におきましては、取引配置販売業者の高齢化と後継者不足、個人消費の低迷、ドラッグストアの一般薬市場のシェア拡大攻勢、医薬品のネット販売の進展の傾向はますます進んでいるものの、当事業の売上高は1,213,427千円（前年同期比9.4%減）となりました。

(医薬品等配置販売事業)

医薬品等配置販売業におきましては、ここ数年間続いている配置薬離れの傾向が依然としてあり、販売主体を健康食品から廣貫堂自社製品の販売に注力するとともに、効率的な廻商のための担当見直しを行う等して売上の拡大に努めました。当事業における売上高は836,759千円（前年同期比5.1%減）となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、市場の成熟化に伴う激しい企業間競争の下、当社グループは付加価値のある新製品を発売するとともに、提案型営業活動をさらに強化しました。当事業における売上高は3,031,143千円（前年同期比2.4%増）となりました。

(ＣＭＯ事業)

ＣＭＯ事業におきましては、大型設備投資を行った呉羽工場の本格稼働に加え、製造受託品目拡大に向け営業活動を積極的に行いました。当事業における売上高は3,129,141千円（前年同期比29.8%増）となりました。

② 販売費及び一般管理費の分析

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費については、1,734,344千円となりました。前中間連結会計期間と比較し、人件費36,114千円減少（前年同期比3.9%減）、営業経費28,921千円減少（前年同期比3.5%減）、減価償却費1,414千円増加（前年同期比2.8%増）となりました。

③ 特別損益の分析

当中間連結会計期間における特別利益として、投資有価証券売却益281,474千円を計上しました。

(3) 戦略的現状と見直し

当社グループは４「事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当中間連結会計期間では呉羽顆粒剤工場において移管品目を計画通りに移管することができ、稼働率が向上し利益が大きく改善したことにより、４期ぶりに親会社株主に帰属する中間純利益及び中間純利益を計上しました。

平成29年下期以降、更に移管作業が進み、稼働率が向上し収益のV字回復が見込まれます。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は365,220千円であり、前連結会計年度末に比べ233,088千円減少いたしました。当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第２［事業の状況］１［業績等の概要］(2) キャッシュ・フローのとおりであります。

② 資金需要について

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、生産設備の増強や研究開発の充実・強化に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種　　類	発行可能株式総数（株）
普　通　株　式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発　行　数　（株） （平成29年９月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年12月22日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高(千円)
平成29年４月１日～ 平成29年９月30日	－	13,380	－	2,145,000	－	1,855,858

（６）【大株主の状況】

平成29年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日廣薬品㈱	東京都世田谷区北沢４丁目15番１号	873	6.52
㈱北陸銀行	富山市堤町通り１丁目２番26号	627	4.68
塩井　保彦	富山市	578	4.32
日本海ガス㈱	富山市城北町２番36号	463	3.46
㈱インテック	富山市牛島新町５番５号	440	3.28
㈱北國銀行	金沢市広岡２丁目12番６号	400	2.98
朝日印刷㈱	富山市一番町１番１号	394	2.95
㈱富山銀行	高岡市守山町22番地	370	2.76
阪神容器㈱	富山市小中163	360	2.69
金尾　幸信	東京都世田谷区	280	2.09
計	－	4,786	35.77

（注）上記のほか、自己株式が300千株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成29年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　300,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　12,690,000	12,690	―
単元未満株式	普通株式　390,000	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	13,380,000	―	―
総株主の議決権	―	12,690	―

②【自己株式等】

平成29年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ㈱廣貫堂	富山市梅沢町２丁目９番１号	300,000	―	300,000	2.24
計	―	300,000	―	300,000	2.24

２【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の中間財務諸表について、アルテ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

（1）【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431,994	1,199,276
受取手形及び売掛金	3,621,938	4,356,916
商品及び製品	1,887,524	1,844,087
仕掛品	1,245,914	1,087,208
原材料及び貯蔵品	782,366	928,833
未収入金	※4 199,916	※4 44,103
繰延税金資産	1,289	36,368
その他	79,864	69,103
貸倒引当金	△124,475	△119,968
流動資産合計	9,126,333	9,445,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 4,905,911	※2 4,830,481
機械装置及び運搬具（純額）	4,195,054	3,962,639
土地	※2 634,195	※2 400,459
リース資産（純額）	1,736,616	1,523,862
建設仮勘定	287,125	193,332
その他（純額）	117,098	115,877
有形固定資産合計	※1 11,876,001	※1 11,026,652
無形固定資産		
のれん	32,163	27,689
ソフトウエア	197,912	167,383
ソフトウエア仮勘定	160,578	159,066
その他	4,432	4,430
無形固定資産合計	395,086	358,569
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 874,784	※2 639,888
長期貸付金	16,263	15,070
繰延税金資産	2,515	118
その他	122,386	114,067
貸倒引当金	△3,735	△3,735
投資その他の資産合計	1,012,216	765,410
固定資産合計	13,283,304	12,150,632
資産合計	22,409,637	21,596,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,468,736	3,897,752
短期借入金	※2,※3 4,716,092	※2,※3 4,524,592
未払金	491,311	340,236
リース債務	548,519	441,556
未払法人税等	21,072	95,207
未払消費税等	※4 26,839	※4 210,756
前受金	82,290	56,139
賞与引当金	182,742	182,345
製品回収関連損失引当金	69,722	69,722
その他	925,753	548,325
流動負債合計	10,533,080	10,366,633
固定負債		
長期借入金	※2,※3 4,102,247	※2,※3 3,464,951
リース債務	1,109,273	935,973
繰延税金負債	184,881	100,024
退職給付に係る負債	499,377	481,297
返品調整引当金	608,447	583,574
その他	16,291	16,291
固定負債合計	6,520,519	5,582,112
負債合計	17,053,599	15,948,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,870,827	1,871,081
利益剰余金	1,183,204	1,636,025
自己株式	△133,775	△141,315
株主資本合計	5,065,256	5,510,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341,072	178,691
為替換算調整勘定	△11,082	△9,493
退職給付に係る調整累計額	△60,954	△53,755
その他の包括利益累計額合計	269,034	115,442
非支配株主持分	21,746	21,580
純資産合計	5,356,037	5,647,814
負債純資産合計	22,409,637	21,596,560

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
売上高	8,114,433	8,753,840
売上原価	※2 6,525,800	※2 6,964,495
売上総利益	1,588,633	1,789,345
返品調整引当金戻入額	782	24,872
差引売上総利益	1,589,415	1,814,218
販売費及び一般管理費	※1 1,797,965	※1 1,734,344
営業利益又は営業損失（△）	△208,549	79,874
営業外収益		
受取利息	1,616	1,037
受取配当金	14,935	23,722
受託事業受取負担金	-	39,359
開発負担金	21,466	77,664
交換薬処理手数料	14,677	12,039
その他	26,789	60,190
営業外収益合計	79,486	214,015
営業外費用		
支払利息	100,683	85,733
為替差損	48,889	4,608
その他	7,473	6,674
営業外費用合計	157,045	97,017
経常利益又は経常損失（△）	△286,109	196,872
特別利益		
投資有価証券売却益	-	281,474
特別利益合計	-	281,474
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△286,109	478,346
法人税、住民税及び事業税	11,963	71,217
法人税等調整額	32,280	△45,799
法人税等合計	44,244	25,418
中間純利益又は中間純損失（△）	△330,353	452,928
非支配株主に帰属する中間純利益	109	107
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△330,462	452,821

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△330,353	452,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,843	△162,381
繰延ヘッジ損益	2,223	-
為替換算調整勘定	7,989	1,589
退職給付に係る調整額	7,429	7,199
その他の包括利益合計	36,486	△153,592
中間包括利益	△293,867	299,335
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△293,976	299,228
非支配株主に係る中間包括利益	109	107

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自　平成28年4月1日　至　平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	1,842,273	△123,282	5,734,819
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△330,462		△330,462
自己株式の取得				△3,552	△3,552
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	△330,462	△3,552	△334,014
当中間期末残高	2,145,000	1,870,827	1,511,811	△126,834	5,400,804

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252,550	△3,002	△5,052	△76,803	167,692	21,508	5,924,020
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純損失（△）							△330,462
自己株式の取得							△3,552
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	18,843	2,223	7,989	7,429	36,486	109	36,595
当中間期変動額合計	18,843	2,223	7,989	7,429	36,486	109	△297,419
当中間期末残高	271,394	△778	2,937	△69,374	204,178	21,617	5,626,601

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	1,183,204	△133,775	5,065,256
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			452,821		452,821
自己株式の取得				△7,540	△7,540
連結子会社株式の取得による持分の増減		253			253
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	253	452,821	△7,540	445,534
当中間期末残高	2,145,000	1,871,081	1,636,025	△141,315	5,510,791

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	341,072	-	△11,082	△60,954	269,034	21,746	5,356,037
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純利益							452,821
自己株式の取得							△7,540
連結子会社株式の取得による持分の増減							253
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△162,381	-	1,589	7,199	△153,592	△165	△153,757
当中間期変動額合計	△162,381	-	1,589	7,199	△153,592	△165	291,776
当中間期末残高	178,691	-	△9,493	△53,755	115,442	21,580	5,647,814

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△286,109	478,346
減価償却費	745,312	746,700
のれん償却額	10,160	10,758
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△782	△24,872
貸倒引当金の増減額（△は減少）	11,969	△4,506
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,270	△396
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	79	△10,880
受取利息及び受取配当金	△16,552	△24,760
支払利息	100,683	85,733
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△281,474
たな卸資産評価損	△151,923	△27,647
売上債権の増減額（△は増加）	△675,408	△732,331
たな卸資産の増減額（△は増加）	27,220	87,174
その他の流動資産の増減額（△は増加）	420,162	203,761
仕入債務の増減額（△は減少）	464,763	428,824
未払消費税等の増減額（△は減少）	△31,233	193,859
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△36,780	△214,582
その他	41,697	△1,622
小計	619,988	912,082
利息及び配当金の受取額	16,553	24,760
支払利息の支払額	△101,446	△85,766
法人税等の支払額	△58,980	2,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,115	853,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△833,703	△834,056
定期預金の払戻による収入	832,783	833,685
有形固定資産の取得による支出	△155,415	△519,323
有形固定資産の売却による収入	―	270,000
無形固定資産の取得による支出	△10,648	△9,254
投資有価証券の取得による支出	△627	△128
投資有価証券の売却による収入	―	282,378
長期貸付金の回収による収入	1,152	1,193
敷金及び保証金の差入による支出	△380	△203
敷金及び保証金の回収による収入	3,293	4,055
その他	―	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,546	29,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	80,000	△410,000
長期借入れによる収入	300,000	―
長期借入金の返済による支出	△366,798	△418,796
自己株式の取得による支出	△3,552	△7,540
リース債務の返済による支出	△271,325	△281,131
その他	―	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,675	△1,117,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,830	1,093
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	36,063	△233,088
現金及び現金同等物の期首残高	567,965	598,308
現金及び現金同等物の中間期末残高	604,028	365,220

【注記事項】

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数　14社

廣貫堂産業㈱
日本薬剤㈱
広貫堂薬品販売㈱
㈱ＮＹグローカル
トキワ広貫堂㈱
薬都広貫堂㈱
㈱ＨＢＣ
㈱ライフメディック
廣貫堂コリア　ＣＯ.,ＬＴＤ.
廣貫堂香港有限公司
廣貫堂（シンガポール）ＰＴＥ.ＬＴＤ.
廣貫堂（マレーシア）ＳＤＮ.ＢＨＤ.
廣貫堂共創未来アジアＰＴＥ.ＬＴＤ.
ＺＥＮＯ　ＣＯ.,ＬＴＤ.

(2)主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

㈱ＴＯＰＵバイオ研究所、㈱健菜堂

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、廣貫堂（シンガポール）ＰＴＥ.ＬＴＤ.及び廣貫堂（マレーシア）ＳＤＮ.ＢＨＤ.の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

４．会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

製品、商品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。半製品、仕掛品、原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	７～50年
機械装置及び運搬具	４～16年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
③返品調整引当金
当社及び一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。
④製品回収関連損失引当金
当社は、販売した製品の自主回収に伴い、今後発生が予想される費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末において合理的な損失見積額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
③小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ヘ)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

法人税等の会計処理
当中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）
※１　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
16,720,553千円	17,290,326千円

※２　担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
建物及び構築物	2,477,968千円	2,390,749千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	17,798	19,008
計	2,850,154	2,764,145

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
短期借入金	1,712,696千円	1,312,696千円
長期借入金	3,487,308	3,543,506
計	5,200,004	4,856,202

※３　当社においては、顆粒剤製造受託設備資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関４行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
組成金額	3,000,000千円	3,000,000千円

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
借入実行残高	3,000,000	2,812,500
差引額	－	187,500

なお、上記のシンジケーション方式コミットメント期間付タームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

①各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること。

②各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

※４　消費税等

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産「未収入金」及び流動負債「未払消費税等」として表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
給料賞与手当	727,372千円	701,606千円
法定福利費	123,093	121,629
賞与引当金繰入	66,764	61,480
発送費	299,504	278,410

※２　当期製造費用に含まれる研究開発費

	前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
研究開発費	645,840千円	94,840千円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 （千株）	当中間連結会計 期間増加株式数 （千株）	当中間連結会計 期間減少株式数 （千株）	当中間連結会計 期間末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	13,380	－	－	13,380
合　計	13,380	－	－	13,380
自己株式				
普通株式	246	8	－	254
合　計	246	8	－	254

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 （千株）	当中間連結会計 期間増加株式数 （千株）	当中間連結会計 期間減少株式数 （千株）	当中間連結会計 期間末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	13,380	－	－	13,380
合　計	13,380	－	－	13,380
自己株式				
普通株式	285	15	－	300
合　計	285	15	－	300

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
現金及び預金勘定	1,437,731千円	1,199,276千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△833,703	△834,056
現金及び現金同等物	604,028	365,220

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として医薬品関連における生産設備の機械及び装置であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)２．参照)。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,431,994	1,431,994	－
(2)受取手形及び売掛金	3,621,938		
貸倒引当金（※１）	△124,475		
	3,497,463	3,497,463	－
(3)投資有価証券			
その他有価証券	834,852	834,852	－
(4)長期貸付金	16,263	16,263	－
資産計	5,780,574	5,780,574	－
(1)支払手形及び買掛金	3,468,736	3,468,736	－
(2)短期借入金	3,660,000	3,660,000	－
(3)１年以内返済予定の長期借入金	1,056,092	1,056,092	－
(4)未払金	491,311	491,311	－
(5)リース債務（流動負債）	548,519	548,519	－
(6)長期借入金	4,102,247	4,101,453	△793
(7)リース債務（固定負債）	1,109,273	1,172,636	63,363
負債計	14,436,180	14,498,750	62,569

（※１）　受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（平成29年９月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,199,276	1,199,276	－
(2)受取手形及び売掛金	4,356,916		
貸倒引当金（※１）	△119,968		
	4,236,948	4,236,948	－
(3)投資有価証券			
その他有価証券	599,956	599,956	－
(4)長期貸付金	15,070	15,070	－
資産計	6,051,252	6,051,252	－
(1)支払手形及び買掛金	3,897,752	3,897,752	－
(2)短期借入金	3,250,000	3,250,000	－
(3)１年以内返済予定の長期借入金	1,274,592	1,274,592	－
(4)未払金	340,236	340,236	－
(5)リース債務（流動負債）	441,556	441,556	－
(6)長期借入金	3,464,951	3,457,763	△7,187
(7)リース債務（固定負債）	935,973	980,329	44,355
負債計	13,605,061	13,642,229	37,168

（※１）　受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
(3) 投資有価証券
　これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
　非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券その他有価証券」に含めておりません。
(4) 長期貸付金
　長期貸付金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債
(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) １年以内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) リース債務（流動負債）
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
(6) 長期借入金
　長期借入金は、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
(7) リース債務（固定負債）
　リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
非上場株式	39,932	39,932

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券「その他有価証券」には含めておりません。

３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
　金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（有価証券関係）
１．満期保有目的の債券
　該当ありません。

２．その他有価証券
前連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	823,086	343,272	479,813
	(2) 債券	―	―	―
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	823,086	343,272	479,813
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,766	15,654	△3,888
	(2) 債券	―	―	―
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	11,766	15,654	△3,888
合計		834,852	358,927	475,925

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額39,932千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成29年９月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	587,929	342,368	245,560
	（２）債券	―	―	―
	①　国債・地方債等	―	―	―
	②　社債	―	―	―
	③　その他	―	―	―
	（３）その他	―	―	―
	小計	587,929	342,368	245,560
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	12,027	15,782	△3,755
	（２）債券	―	―	―
	①　国債・地方債等	―	―	―
	②　社債	―	―	―
	③　その他	―	―	―
	（３）その他	―	―	―
	小計	12,027	15,782	△3,755
合計		599,956	358,151	241,805

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額39,932千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（資産除去債務関係）

当社グループは、営業所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における現状回復義務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

当社は「医薬品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

当社は「医薬品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

医薬品等の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
武田薬品工業㈱	900,380	医薬品事業

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

医薬品等の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
塩野義製薬㈱	1,093,650	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）
当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）
当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）
当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）
当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失金額（△）	△25円17銭	34円60銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失金額（△）（千円）	△330,462	452,821
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失金額（△）（千円）	△330,462	452,821
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,129	13,086

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
１株当たり純資産額	407円35銭	430円14銭
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	5,356,037	5,647,814
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	21,746	21,580
（うち非支配株主持分）（千円）	21,746	21,580
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	5,334,291	5,626,233
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	13,094	13,079

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

（２）【その他】
該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

（1）【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,878	958,678
受取手形	1,165,185	1,061,160
売掛金	2,251,803	3,082,247
商品及び製品	1,008,026	978,194
半製品	41,078	48,275
仕掛品	1,204,835	1,038,932
原材料及び貯蔵品	780,664	917,451
短期貸付金	2,315,591	2,282,861
未収入金	※3 199,585	42,141
その他	15,594	18,542
貸倒引当金	△1,724,311	△1,749,390
流動資産合計	8,465,931	8,679,096
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 4,864,612	※1 4,786,209
機械及び装置（純額）	4,191,484	3,956,886
土地	※1 634,142	※1 400,406
リース資産（純額）	1,735,601	1,522,685
建設仮勘定	287,125	193,332
その他	132,184	140,663
有形固定資産合計	11,845,150	11,000,182
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	150	75
ソフトウエア	195,556	165,058
ソフトウエア仮勘定	160,578	159,066
無形固定資産合計	358,713	326,628
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 874,670	※1 639,774
関係会社株式	71,629	71,648
長期貸付金	16,263	15,070
その他	111,944	101,738
投資その他の資産合計	1,074,508	828,231
固定資産合計	13,278,372	12,155,042
資産合計	21,744,304	20,834,138

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,586,915	2,884,420
買掛金	866,707	995,950
短期借入金	※1 3,660,000	※1 3,250,000
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2 1,056,092	※1,※2 1,274,592
リース債務	547,453	441,044
未払金	395,313	245,960
未払法人税等	15,726	84,982
未払消費税等	6,179	※3 192,104
前受金	288,458	249,146
賞与引当金	158,760	158,871
製品回収関連損失引当金	69,722	69,722
その他	880,384	488,408
流動負債合計	10,531,713	10,335,203
固定負債		
長期借入金	※1,※2 4,102,247	※1,※2 3,464,951
リース債務	1,109,273	935,222
繰延税金負債	184,881	100,024
退職給付引当金	389,678	398,606
返品調整引当金	428,378	422,415
その他	16,291	16,291
固定負債合計	6,230,751	5,337,511
負債合計	16,762,465	15,672,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	114,218	114,218
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	△3,215,784	△2,866,278
利益剰余金合計	773,683	1,123,189
自己株式	△133,775	△141,315
株主資本合計	4,640,766	4,982,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341,072	178,691
評価・換算差額等合計	341,072	178,691
純資産合計	4,981,839	5,161,423
負債純資産合計	21,744,304	20,834,138

②【中間損益計算書】

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
売上高	6,643,715	7,507,242
売上原価	6,268,450	6,863,178
売上総利益	375,265	644,063
返品調整引当金戻入額	12,636	5,962
差引売上総利益	387,901	650,026
販売費及び一般管理費	719,896	782,656
営業損失（△）	△331,995	△132,629
営業外収益	※1 212,333	※1 336,392
営業外費用	※2 146,118	※2 88,877
経常利益又は経常損失（△）	△265,780	114,884
特別利益	※3 -	※3 281,474
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	△265,780	396,358
法人税、住民税及び事業税	5,189	59,971
法人税等調整額	△2,855	△13,118
法人税等合計	2,334	46,853
中間純利益又は中間純損失（△）	△268,114	349,505

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日　至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	127,255	3,250,000	△2,421,881	1,580,623
当中間期変動額								
中間純損失（△）							△268,114	△268,114
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△268,114	△268,114
当中間期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	127,255	3,250,000	△2,689,995	1,312,509

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△123,282	5,458,199	252,550	△3,002	249,548	5,707,748
当中間期変動額						
中間純損失（△）		△268,114				△268,114
自己株式の取得	△3,552	△3,552				△3,552
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			18,843	2,223	21,067	21,067
当中間期変動額合計	△3,552	△271,666	18,843	2,223	21,067	△250,598
当中間期末残高	△126,834	5,186,533	271,394	△778	270,615	5,457,149

当中間会計期間（自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	114,218	3,250,000	△3,215,784	773,683
当中間期変動額								
中間純利益							349,505	349,505
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	349,505	349,505
当中間期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	114,218	3,250,000	△2,866,278	1,123,189

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△133,775	4,640,766	341,072	-	341,072	4,981,839
当中間期変動額						
中間純利益		349,505				349,505
自己株式の取得	△7,540	△7,540				△7,540
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△162,381	-	△162,381	△162,381
当中間期変動額合計	△7,540	341,965	△162,381	-	△162,381	179,584
当中間期末残高	△141,315	4,982,732	178,691	-	178,691	5,161,423

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

製品、商品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。なお、半製品、仕掛品、原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～16年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 返品調整引当金

当社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

(5) 製品回収関連損失引当金

当社は、販売した製品の自主回収に伴い、今後発生が予想される費用の支出に備えるため、当中間会計期間末において合理的な損失見積額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。

（中間貸借対照表関係）

※1　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
建物及び構築物	2,477,968千円	2,390,749千円
土地	354,387	354,387
投資有価証券	17,798	19,008
計	2,850,154	2,764,145

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
短期借入金	1,712,696千円	1,312,696千円
長期借入金	3,487,308	3,543,506
計	5,200,004	4,856,202

※２　当社においては、顆粒剤製造受託設備資金として、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関４行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末及び前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
組成金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	2,812,500
差引額	－	187,500

なお、上記のシンジケーション方式コミットメント期間付タームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

①各年度の本決算期の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の貸借対照表における純資産の部の金額の75％相当額以上に維持すること。

②各年度の本決算期の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう。

※３　消費税等

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産「未収入金」及び流動負債「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※１　営業外収益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	
業務受託料	118,234千円	業務受託料	116,186千円
受取利息	17,971	受取利息	16,912
受取配当金	14,925	受取配当金	23,712

※２　営業外費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	
支払利息	100,395千円	支払利息	85,609千円

※３　特別利益のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	
投資有価証券売却益	－千円	投資有価証券売却益	281,474千円

４　減価償却実施額

前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	
有形固定資産	701,059千円	有形固定資産	705,407千円
無形固定資産	35,672	無形固定資産	35,095

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式70,629千円、関係会社株式1,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式70,648千円、関係会社株式1,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（１）有価証券報告書及びその添付書類 事業年度（第103期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）	平成29年６月20日 北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月22日

株式会社　廣貫堂

取締役会　御中

アルテ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　大原　達朗　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣貫堂及び連結子会社の平成29年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月22日

株式会社　廣貫堂

取締役会　御中

アルテ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　大原　達朗　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社廣貫堂の平成29年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。